

概 況

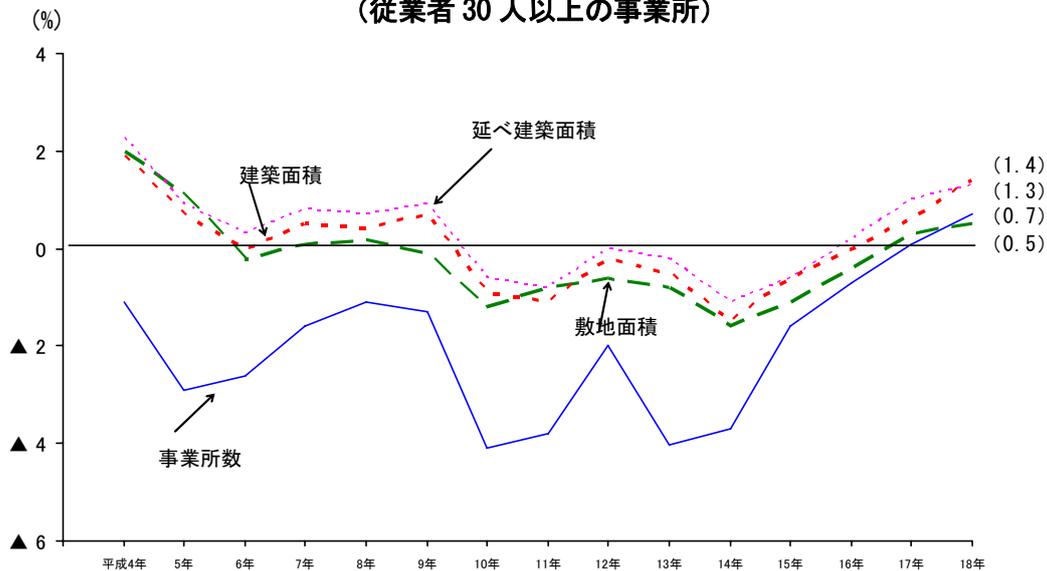
I. 工業用地

平成18年の従業者30人以上の製造事業所数は、4万6366事業所、前年比0.7%の増加となり、平成3年以来14年ぶりに増加に転じた平成17年に引き続き2年連続増加となった。

事業所の敷地面積は、14億768万㎡（前年比0.5%増）で事業所数同様、2年連続増加となった。建築面積は3億8277万㎡（同1.4%増）、延べ建築面積は、5億1469万㎡（同1.3%増）となり、ともに3年連続増加となっている。また、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、5億4244万円（同6.2%増）と4年連続増加となっている（第1表、第1図）。

なお、1事業所当たり敷地面積では、製造業平均で3万360㎡、同▲0.3%の減少であった（第2表）。

第1図 工業用地の主要項目の推移
(従業者30人以上の事業所)



注：（ ）内の数値は平成18年の前年比（%）

第1表 工業用地の主要項目の推移
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数		敷地面積		建築面積		延べ建築面積		延べ建築面積 千㎡当たり 製造品出荷額等	
		前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
平成9年	55,386	▲0.3	1,479,934	▲0.1	390,114	0.7	516,554	0.9	53,293	2.8
10	54,518	▲4.1	1,474,839	▲1.2	390,442	▲0.9	518,648	▲0.6	49,896	▲6.4
11	52,469	▲3.8	1,462,761	▲0.8	386,057	▲1.1	514,749	▲0.8	48,286	▲3.2
12	51,434	▲2.0	1,453,612	▲0.6	385,355	▲0.2	514,995	0.0	50,098	3.8
13	49,364	▲4.0	1,442,586	▲0.8	383,510	▲0.5	513,982	▲0.2	48,010	▲4.2
14	47,046	▲3.7	1,418,233	▲1.6	377,166	▲1.5	505,230	▲1.1	46,164	▲2.7
15	46,283	▲1.6	1,403,172	▲1.1	374,852	▲0.6	502,214	▲0.6	47,367	2.6
16	45,970	▲0.7	1,397,011	▲0.4	374,978	0.0	503,110	0.2	49,387	4.3
17	46,029	0.1	1,400,963	0.3	377,311	0.6	508,147	1.0	51,098	3.5
18	46,366	0.7	1,407,682	0.5	382,765	1.4	514,687	1.3	54,244	6.2

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注3：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

1. 産業別の状況

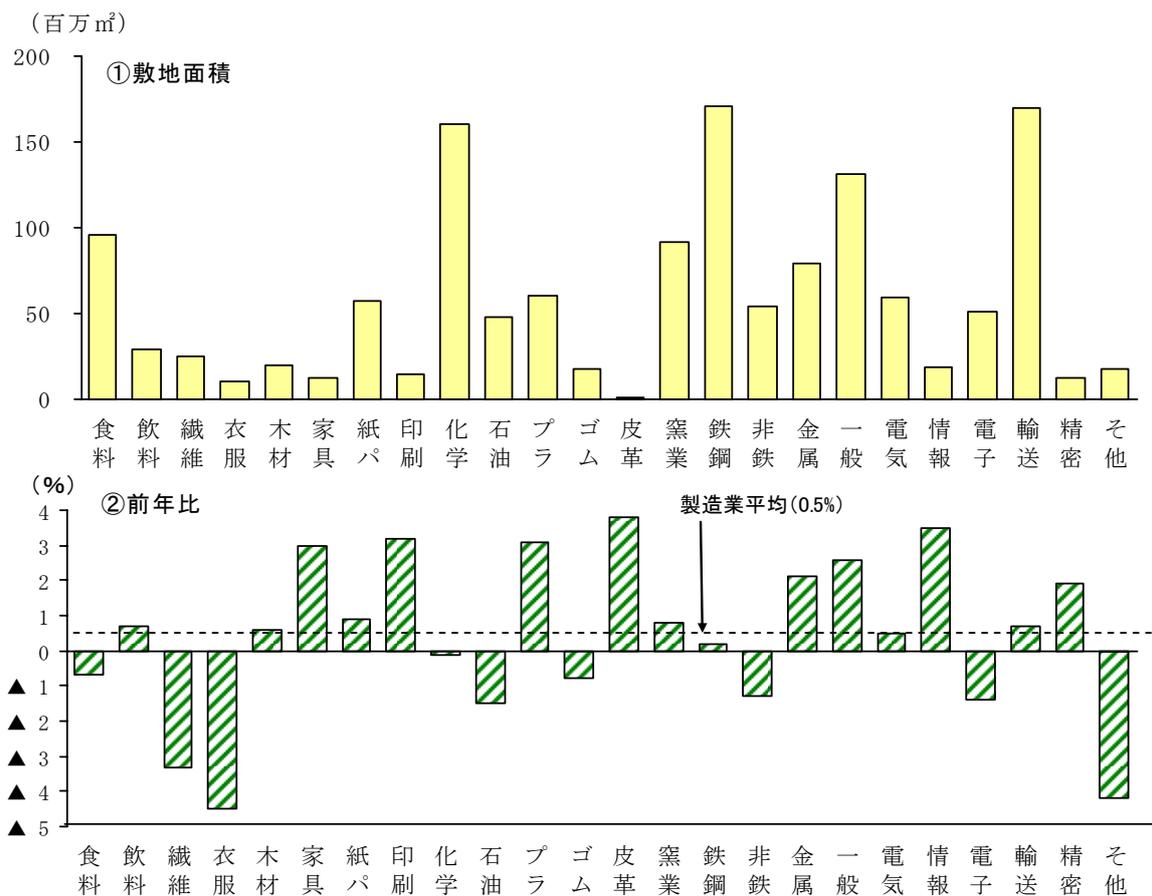
(1) 敷地面積

① 事業所の敷地面積は、14億768万㎡、前年比0.5%と前年に引き続き増加であった。

これを産業別にみると、敷地面積が大きいのは、鉄鋼業（1億7113万㎡、構成比12.2%）、輸送用機械器具製造業（1億7018万㎡、同12.1%）、化学工業（1億6055万㎡、同11.4%）、一般機械器具製造業（1億3119万㎡、同9.3%）、食料品製造業（9548万㎡、同6.8%）、窯業・土石製品製造業（9120万㎡、同6.5%）、金属製品製造業（7929万㎡、同5.6%）などとなっている。

前年比でみると、なめし革・同製品・毛皮製造業（前年比3.8%増）、情報通信機械器具製造業（同3.5%増）、印刷・同関連業（同3.2%増）、プラスチック製品製造業（同3.1%増）、家具・装備品製造業（同3.0%増）など15産業が増加、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲4.5%減）、その他の製造業（同▲4.2%減）、繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）（同▲3.3%減）など9産業が減少となっている（第2表、第2図）。

**第2図 産業別敷地面積
(従業者30人以上の事業所)**

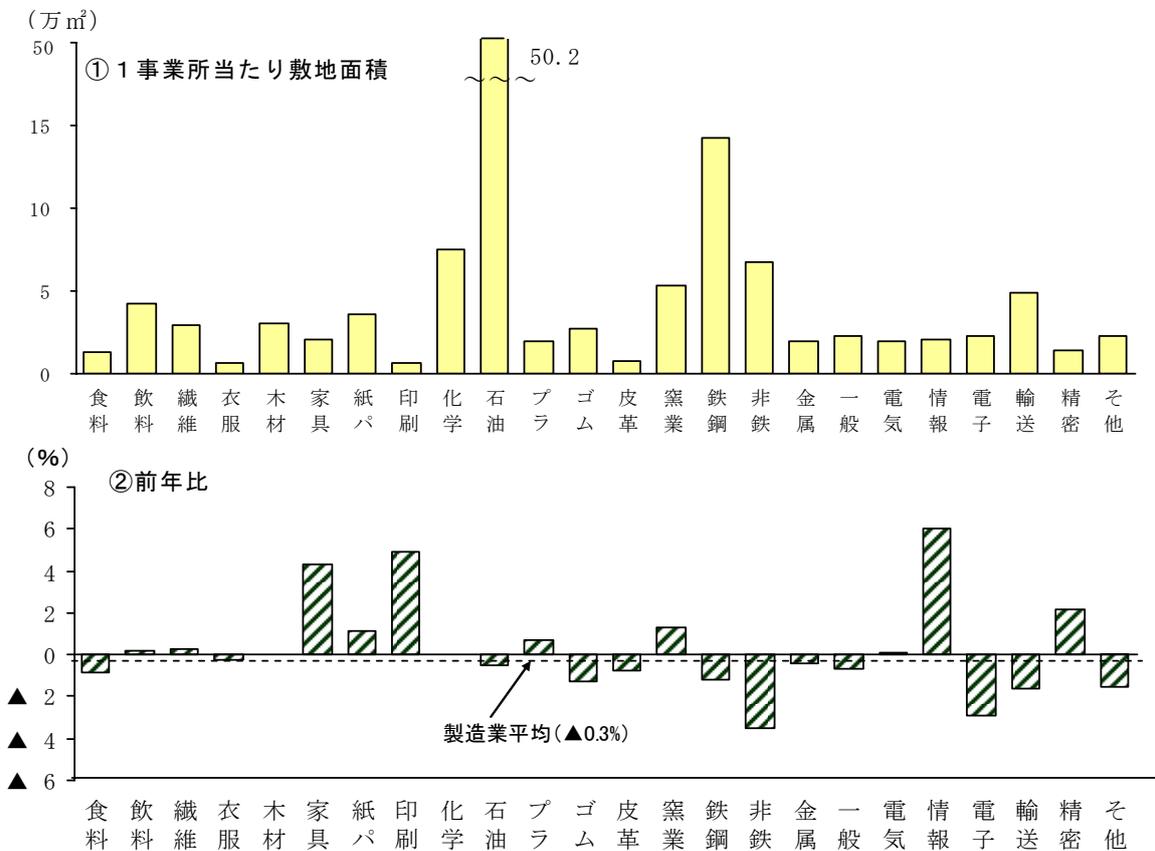


② 1事業所当たり敷地面積は、3万 360 m²、前年比▲0.3%の減少であった。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（50万 1822 m²）が群を抜いて大きく、次いで鉄鋼業（14万 2253 m²）、化学工業（7万 4987 m²）、非鉄金属製造業（6万 7578 m²）と、装置型の産業が上位を占めており、この傾向は変わっていない。

前年比でみると、情報通信機械器具製造業（前年比 6.1%増）、印刷・同関連業（同 4.9%増）、家具・装備品製造業（同 4.3%増）、精密機械器具製造業（同 2.1%増）など 10 産業が増加、非鉄金属製造業（同▲3.5%減）、電子部品・デバイス製造業（同▲2.9%減）、輸送用機械器具製造業（同▲1.7%減）、その他の製造業（同▲1.5%減）、ゴム製品製造業（同▲1.3%減）、鉄鋼業（同▲1.2%減）など 12 産業が減少、木材・木製品製造業（家具を除く）、化学工業の 2 産業が横ばいとなっている（第2表、第3図）。

第3図 産業別1事業所当たり敷地面積
(従業者30人以上の事業所)



第2表 産業別事業所数、敷地面積
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事業所数			敷地面積			1事業所当たり敷地面積	
	平成18年			平成18年			平成18年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合 計	46,366	0.7	100.0	1,407,682	0.5	100.0	30,360	▲ 0.3
09 食料品製造業	7,130	0.2	15.4	95,483	▲ 0.7	6.8	13,392	▲ 0.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	692	0.6	1.5	29,578	0.7	2.1	42,743	0.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	851	▲ 3.5	1.8	24,677	▲ 3.3	1.8	28,998	0.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,596	▲ 4.3	3.4	9,926	▲ 4.5	0.7	6,219	▲ 0.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	642	0.6	1.4	19,332	0.6	1.4	30,112	0.0
14 家具・装備品製造業	631	▲ 1.3	1.4	12,957	3.0	0.9	20,534	4.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,586	▲ 0.3	3.4	57,128	0.9	4.1	36,020	1.1
16 印刷・同関連業	2,216	▲ 1.6	4.8	14,430	3.2	1.0	6,512	4.9
17 化学工業	2,141	▲ 0.1	4.6	160,547	▲ 0.1	11.4	74,987	0.0
18 石油製品・石炭製品製造業	95	▲ 1.0	0.2	47,673	▲ 1.5	3.4	501,822	▲ 0.5
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,102	2.3	6.7	60,409	3.1	4.3	19,474	0.7
20 ゴム製品製造業	637	0.5	1.4	17,343	▲ 0.8	1.2	27,226	▲ 1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	179	4.7	0.4	1,285	3.8	0.1	7,178	▲ 0.8
22 窯業・土石製品製造業	1,698	▲ 0.5	3.7	91,201	0.8	6.5	53,711	1.3
23 鉄鋼業	1,203	1.4	2.6	171,130	0.2	12.2	142,253	▲ 1.2
24 非鉄金属製造業	807	2.3	1.7	54,535	▲ 1.3	3.9	67,578	▲ 3.5
25 金属製品製造業	4,072	2.5	8.8	79,291	2.1	5.6	19,472	▲ 0.4
26 一般機械器具製造業	5,751	3.3	12.4	131,191	2.6	9.3	22,812	▲ 0.7
27 電気機械器具製造業	3,062	0.4	6.6	59,095	0.5	4.2	19,299	0.1
28 情報通信機械器具製造業	900	▲ 2.4	1.9	18,739	3.5	1.3	20,821	6.1
29 電子部品・デバイス製造業	2,199	1.5	4.7	50,832	▲ 1.4	3.6	23,116	▲ 2.9
30 輸送用機械器具製造業	3,486	2.4	7.5	170,183	0.7	12.1	48,819	▲ 1.7
31 精密機械器具製造業	880	▲ 0.2	1.9	12,534	1.9	0.9	14,243	2.1
32 その他の製造業	810	▲ 2.8	1.7	18,182	▲ 4.2	1.3	22,447	▲ 1.5

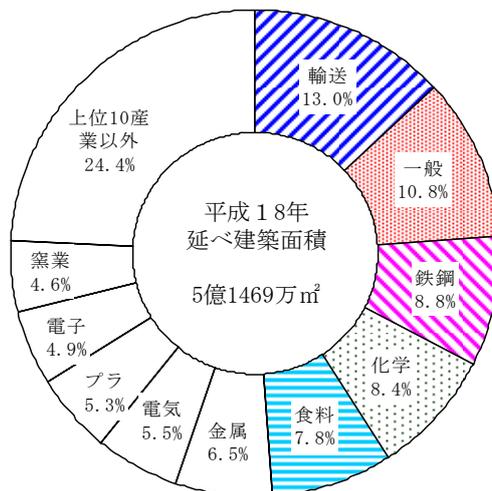
(2) 延べ建築面積

① 延べ建築面積は、5億1469万㎡、前年比1.3%の増加であった(第3表)。

これを産業別にみると、面積が大きいのは、輸送用機械器具製造業(6681万㎡、構成比13.0%)、一般機械器具製造業(5568万㎡、同10.8%)、鉄鋼業(4507万㎡、同8.8%)、化学工業(4316万㎡、同8.4%)、食料品製造業(4033万㎡、同7.8%)、金属製品製造業(3362万㎡、同6.5%)などとなっている。

前年比でみると、情報通信機械器具製造業(前年比6.2%増)、非鉄金属製造業(同4.2%増)、プラスチック製品製造業(同4.0%増)、一般機械器具製造業(同3.3%増)など16産業が増加、繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)(同▲3.9%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲2.1%減)、精密機械器具製造業(同▲1.9%減)など8産業が減少となっている(第3表、第4図)。

第4図 延べ建築面積の産業別構成比
(従業者30人以上の事業所)

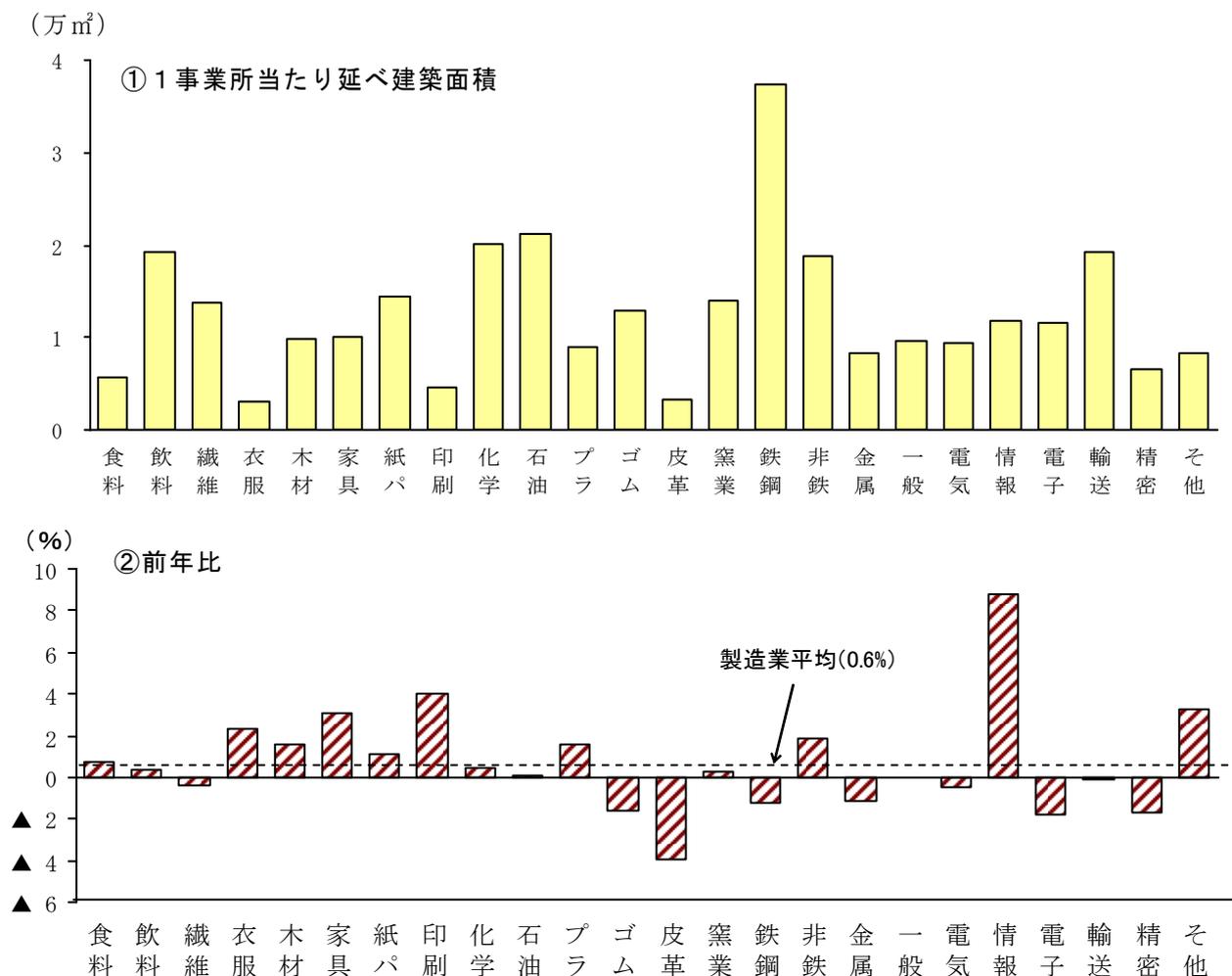


② 1事業所当たり延べ建築面積は、1万1101㎡、前年比0.6%の増加であった。

これを産業別にみると、鉄鋼業(3万7466㎡)が最も大きく、次いで、石油製品・石炭製品製造業(2万1272㎡)、化学工業(2万160㎡)、飲料・たばこ・飼料製造業(1万9337㎡)、輸送用機械器具製造業(1万9164㎡)、非鉄金属製造業(1万8874㎡)の順となっている。

前年比でみると、情報通信機械器具製造業(前年比8.8%増)、印刷・同関連業(同4.0%増)、その他の製造業(同3.3%増)、家具・装備品製造業(同3.1%増)、衣服・その他の繊維製品製造業(同2.3%増)など14産業が増加、なめし革・同製品・毛皮製品製造業(同▲3.9%減)、電子部品・デバイス製造業(同▲1.8%減)、精密機械器具製造業(同▲1.7%減)、ゴム製品製造業(同▲1.6%減)など9産業が減少、一般機械器具製造業が横ばいとなっている(第3表、第5図)。

第5図 産業別1事業所当たり延べ建築面積
(従業員30人以上の事業所)

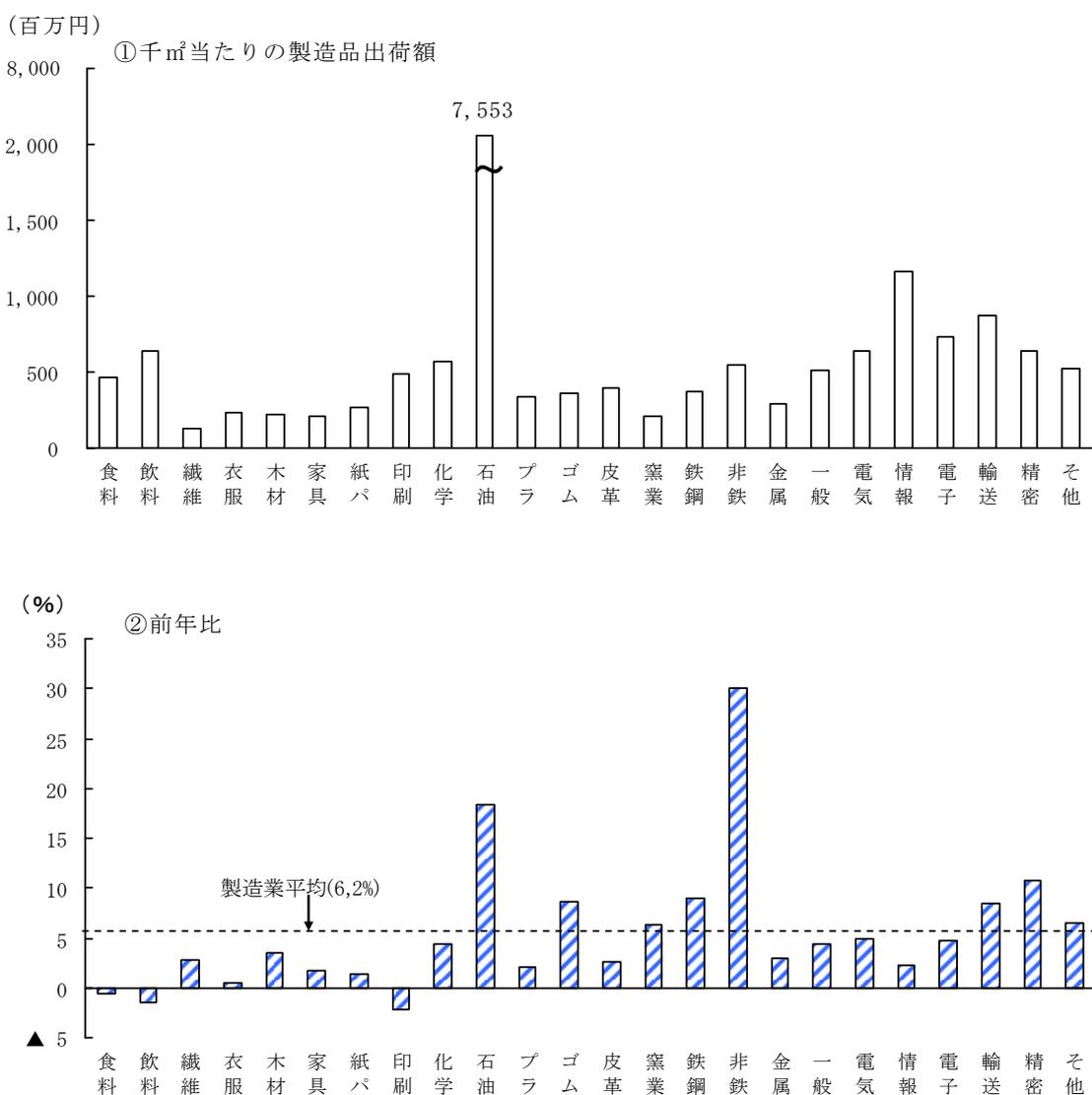


③ 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、5億4244万円、前年比6.2%の増加であった。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（75億5343万円）が群を抜いて大きく、次いで情報通信機械器具製造業（11億5936万円）、輸送用機械器具製造業（8億7347万円）、電子部品・デバイス製造業（7億3298万円）、電気機械器具製造業（6億4196万円）の順となっている。

前年比でみると、非鉄金属製造業（前年比30.1%増）、石油製品・石炭製品製造業（同18.3%増）、精密機械器具製造業（同10.8%増）、鉄鋼業（同9.0%増）など21産業が増加、印刷・同関連業（同▲2.2%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲1.5%減）、食料品製造業（同▲0.5%減）の3産業が減少となっている（第3表、第6図）。

第6図 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等
（従業者30人以上の事業所）



第3表 産業別事業所数、建築面積、延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数			建 築 面 積		
	平成18年			平成18年		
		前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	46,366	0.7	100.0	382,765	1.4	100.0
09 食料品製造業	7,130	0.2	15.4	27,959	0.9	7.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	692	0.6	1.5	9,666	0.7	2.5
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	851	▲ 3.5	1.8	9,633	▲ 3.7	2.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,596	▲ 4.3	3.4	3,320	▲ 2.9	0.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	642	0.6	1.4	5,697	2.8	1.5
14 家具・装備品製造業	631	▲ 1.3	1.4	4,647	2.9	1.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,586	▲ 0.3	3.4	17,135	0.9	4.5
16 印刷・同関連業	2,216	▲ 1.6	4.8	5,763	3.3	1.5
17 化学工業	2,141	▲ 0.1	4.6	28,153	0.6	7.4
18 石油製品・石炭製品製造業	95	▲ 1.0	0.2	1,543	▲ 0.2	0.4
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,102	2.3	6.7	20,119	2.7	5.3
20 ゴム製品製造業	637	0.5	1.4	6,590	▲ 0.5	1.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	179	4.7	0.4	388	0.3	0.1
22 窯業・土石製品製造業	1,698	▲ 0.5	3.7	18,794	▲ 0.8	4.9
23 鉄鋼業	1,203	1.4	2.6	39,971	0.3	10.4
24 非鉄金属製造業	807	2.3	1.7	12,288	1.2	3.2
25 金属製品製造業	4,072	2.5	8.8	27,600	1.2	7.2
26 一般機械器具製造業	5,751	3.3	12.4	42,695	3.3	11.2
27 電気機械器具製造業	3,062	0.4	6.6	19,020	0.1	5.0
28 情報通信機械器具製造業	900	▲ 2.4	1.9	5,639	4.7	1.5
29 電子部品・デバイス製造業	2,199	1.5	4.7	13,976	▲ 0.6	3.7
30 輸送用機械器具製造業	3,486	2.4	7.5	53,948	4.5	14.1
31 精密機械器具製造業	880	▲ 0.2	1.9	3,652	▲ 0.2	1.0
32 その他の製造業	810	▲ 2.8	1.7	4,569	0.0	1.2

産 業	延べ建築面積					延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等	
	平成18年			平成18年		平成18年	
	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
合 計	514,687	1.3	100.0	11,101	0.6	54,244	6.2
09 食料品製造業	40,330	0.9	7.8	5,656	0.7	46,568	▲ 0.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13,381	0.9	2.6	19,337	0.4	63,879	▲ 1.5
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	11,744	▲ 3.9	2.3	13,801	▲ 0.4	12,672	2.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	4,749	▲ 2.1	0.9	2,975	2.3	23,764	0.4
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	6,348	2.2	1.2	9,888	1.6	22,425	3.5
14 家具・装備品製造業	6,401	1.8	1.2	10,144	3.1	21,313	1.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	22,892	0.8	4.4	14,434	1.1	27,110	1.4
16 印刷・同関連業	10,320	2.3	2.0	4,657	4.0	49,008	▲ 2.2
17 化学工業	43,162	0.4	8.4	20,160	0.5	57,193	4.3
18 石油製品・石炭製品製造業	2,021	▲ 1.0	0.4	21,272	0.1	755,343	18.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	27,493	4.0	5.3	8,863	1.6	33,566	2.1
20 ゴム製品製造業	8,271	▲ 1.1	1.6	12,984	▲ 1.6	35,565	8.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	569	0.5	0.1	3,176	▲ 3.9	38,974	2.6
22 窯業・土石製品製造業	23,737	▲ 0.2	4.6	13,979	0.3	21,245	6.3
23 鉄鋼業	45,072	0.2	8.8	37,466	▲ 1.2	37,243	9.0
24 非鉄金属製造業	15,232	4.2	3.0	18,874	1.9	54,576	30.1
25 金属製品製造業	33,620	1.3	6.5	8,256	▲ 1.1	28,562	2.9
26 一般機械器具製造業	55,678	3.3	10.8	9,682	0.0	51,051	4.3
27 電気機械器具製造業	28,453	▲ 0.1	5.5	9,292	▲ 0.5	64,196	4.9
28 情報通信機械器具製造業	10,616	6.2	2.1	11,796	8.8	115,936	2.2
29 電子部品・デバイス製造業	25,344	▲ 0.4	4.9	11,525	▲ 1.8	73,298	4.7
30 輸送用機械器具製造業	66,807	2.3	13.0	19,164	▲ 0.1	87,347	8.5
31 精密機械器具製造業	5,706	▲ 1.9	1.1	6,484	▲ 1.7	63,391	10.8
32 その他の製造業	6,743	0.4	1.3	8,324	3.3	52,761	6.5

2. 従業者規模別の状況

平成18年の従業者30人以上の製造事業所数を従業者規模別にみると、199人以下の規模が9割弱を占めている。これを用地面積で見ると、敷地、建築面積ともに50～99人規模、100～199人規模、1000人以上規模がそれぞれ2割弱を占め、他の規模は1割程度となっている（第4表）。

また、1事業所当たり敷地面積及び延べ建築面積、いずれも従業者規模が大きくなるにつれて面積は広がっている。

前年比で見ると、1事業所当たり敷地面積は50～99人規模以外で、1事業所当たり延べ建築面積は30～49人規模、50～99人規模、200～299人規模以外で減少している。延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等はすべての規模で前年を上回っている。

**第4表 従業者規模別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等
（従業者30人以上の事業所）**

従業者規模	事業所数			敷地面積			1事業所当たり敷地面積	
	平成18年			平成18年			平成18年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合計	46,366	0.7	100.0	1,407,682	0.5	100.0	30,360	▲ 0.3
30～49人	16,440	0.3	35.5	145,300	0.0	10.3	8,838	▲ 0.3
50～99人	15,780	0.1	34.0	239,464	0.4	17.0	15,175	0.3
100～199人	8,277	0.7	17.9	269,552	▲ 1.9	19.1	32,566	▲ 2.5
200～299人	2,498	3.7	5.4	142,209	0.4	10.1	56,929	▲ 3.2
300～499人	1,824	2.5	3.9	188,562	0.9	13.4	103,378	▲ 1.5
500～999人	1,067	7.1	2.3	173,896	4.6	12.4	162,976	▲ 2.3
1000人以上	480	3.4	1.0	248,699	0.4	17.7	518,123	▲ 3.0

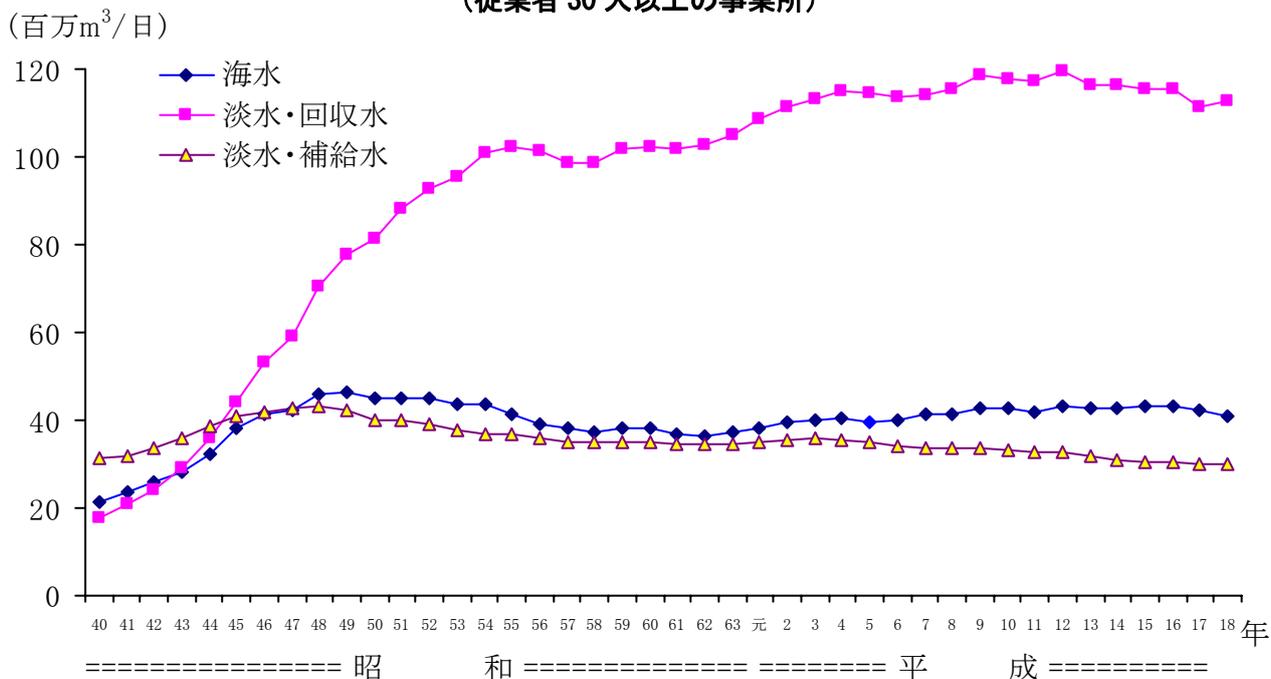
従業者規模	建築面積			延べ建築面積			1事業所当たり延べ建築面積	
	平成18年			平成18年			平成18年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合計	382,765	1.4	100.0	514,687	1.3	100.0	11,101	0.6
30～49人	42,846	0.8	11.2	54,183	0.9	10.5	3,296	0.6
50～99人	71,874	0.6	18.8	92,079	0.2	17.9	5,835	0.1
100～199人	74,174	▲ 0.3	19.4	97,437	▲ 0.2	18.9	11,772	▲ 0.9
200～299人	38,375	4.0	10.0	51,526	4.2	10.0	20,627	0.4
300～499人	41,536	▲ 1.6	10.9	58,343	▲ 1.2	11.3	31,986	▲ 3.6
500～999人	46,132	4.5	12.1	65,163	4.8	12.7	61,071	▲ 2.2
1000人以上	67,827	3.1	17.7	95,956	1.9	18.6	199,908	▲ 1.5

従業者規模	延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等	
	平成18年	
	前年比 (%)	(万円)
合計	54,244	6.2
30～49人	28,363	2.1
50～99人	34,309	1.4
100～199人	41,755	3.4
200～299人	53,245	4.6
300～499人	70,056	7.6
500～999人	67,010	8.5
1000人以上	82,921	8.2

II. 工業用水

平成18年の従業者30人以上の製造事業所における工業用水の1日当たり用水使用量（以下、「用水量」という）は、1億8346万m³（前年比▲0.1%減）であった。このうち、淡水は1億4261万m³（同0.8%増、構成比77.7%）、海水は4085万m³（同▲3.4%減、同22.3%）となっている（第5表、第7図）。

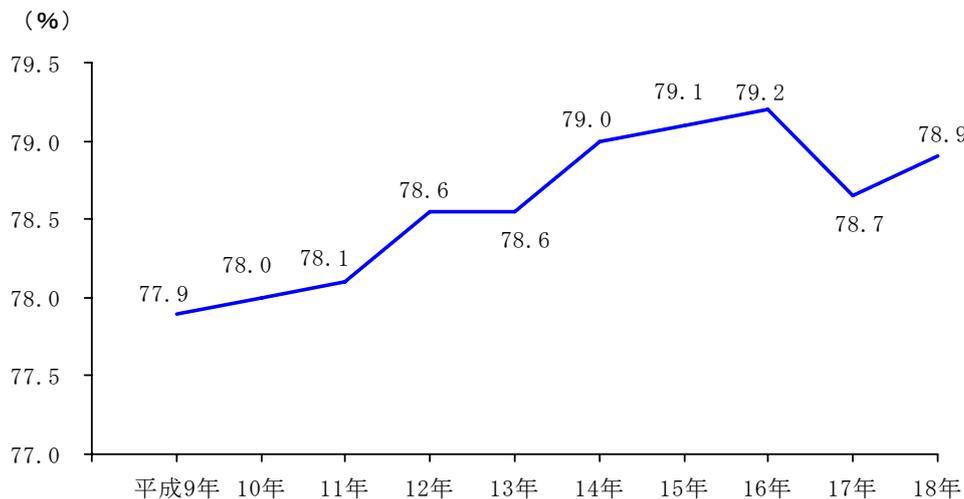
第7図 1日当たり工業用水量の推移
（従業者30人以上の事業所）



注:「淡水・補給水」は、「淡水」のうち、「回収水」以外の「公共水道」、「井戸水」、「その他の淡水」を合計したもの。

なお、淡水の回収率（淡水計に占める回収水の割合）は、製造業全体で78.9%と0.2%ポイントの増加となり、平成17年は昭和57年以来23年ぶりに減少となったが、平成18年は再びわずかに増加に転じた。（第5表、第8図）。

第8図 淡水の回収率の推移
（従業者30人以上の事業所）



第5表 工業用水量及び淡水の水源別・用途別用水量の推移
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数	用 水 量										
		合 計		淡 水 計					淡水の回収率		海 水 計	
		前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(%)	前年差 (ポイント)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
平成9年	55,386	▲0.3	195,060	2.5	152,124	2.1	78.0	77.9	0.5	42,936	3.6	22.0
10	54,518	▲4.1	193,803	▲0.7	151,166	▲0.7	78.0	78.0	0.1	42,636	▲0.7	22.0
11	52,469	▲3.8	192,244	▲0.8	150,277	▲0.6	78.2	78.1	0.1	41,967	▲1.6	21.8
12	51,434	▲2.0	194,952	1.4	151,965	1.1	77.9	78.6	0.5	42,988	9.6	22.1
13	49,364	▲4.0	190,547	▲2.3	147,978	▲2.6	77.7	78.6	0.0	42,569	▲1.0	22.3
14	47,046	▲3.7	189,774	▲0.3	147,021	▲0.5	77.5	79.0	0.4	42,753	0.0	22.5
15	46,283	▲1.6	188,888	▲0.5	145,742	▲0.9	77.2	79.1	0.1	43,146	0.9	22.8
16	45,970	▲0.7	188,968	0.0	145,937	0.1	77.2	79.2	0.1	43,031	▲0.3	22.8
17	46,029	0.1	183,710	▲2.8	141,437	▲3.1	77.0	78.7	▲0.5	42,273	▲1.8	23.0
18	46,366	0.7	183,463	▲0.1	142,614	0.8	77.7	78.9	0.2	40,849	▲3.4	22.3

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量									
	公 共 水 道		上 水 道		井 戸 水		その他の淡水		回 収 水	
	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)
平成9年	2.6	12,981	▲1.9	2,412	▲1.7	9,253	▲1.6	9,031	2.8	118,447
10	▲0.3	12,953	▲5.8	2,315	▲3.8	8,967	0.7	9,090	▲0.5	117,842
11	▲1.6	12,751	2.4	2,371	▲3.2	8,677	▲0.4	9,057	▲0.4	117,421
12	0.6	12,833	▲5.7	2,234	▲1.6	8,537	▲0.8	8,987	1.7	119,373
13	▲1.4	12,652	▲5.8	2,105	▲3.3	8,252	▲2.8	8,732	▲2.6	116,238
14	▲1.6	12,449	▲1.0	2,072	▲2.9	8,007	▲5.1	8,286	0.1	116,206
15	▲1.1	12,314	▲0.9	2,054	▲1.7	7,874	▲1.3	8,180	▲0.8	115,320
16	0.8	12,410	▲2.5	2,002	▲0.7	7,820	▲0.4	8,144	0.2	115,561
17	▲0.5	12,345	▲0.9	1,983	▲2.4	7,636	1.1	8,229	▲3.7	111,244
18	▲0.4	12,298	0.9	2,001	▲1.0	7,563	▲0.3	8,205	1.2	112,548

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量									
	ボイラ用水		原料用水		製品処理用水及び 洗じょう用水		冷却・温調用水		その他の淡水	
	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(千m ³ /日)
平成9年	1.1	1,902	1.5	588	1.0	25,633	2.5	118,813	1.2	5,188
10	▲2.1	1,869	▲12.1	526	▲0.5	25,580	▲0.7	118,002	▲0.4	5,190
11	▲0.5	1,860	3.1	542	▲1.0	25,315	▲0.3	117,618	▲4.8	4,941
12	▲0.2	1,857	0.4	544	0.4	25,409	1.4	119,239	▲0.5	4,915
13	▲3.6	1,791	0.5	547	▲2.3	24,836	▲2.7	115,961	▲1.5	4,843
14	▲1.4	1,765	▲3.7	527	▲0.4	24,731	▲0.5	115,191	▲0.6	4,808
15	3.4	1,824	1.9	537	▲1.6	24,340	▲0.8	114,214	0.4	4,827
16	▲0.3	1,819	▲4.0	515	▲0.2	24,288	0.2	114,488	0.0	4,826
17	▲1.4	1,793	▲0.5	513	▲0.9	24,064	▲3.8	110,128	2.3	4,939
18	0.4	1,799	21.8	625	▲0.4	23,957	1.1	111,290	0.1	4,942

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。
 注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 注3：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

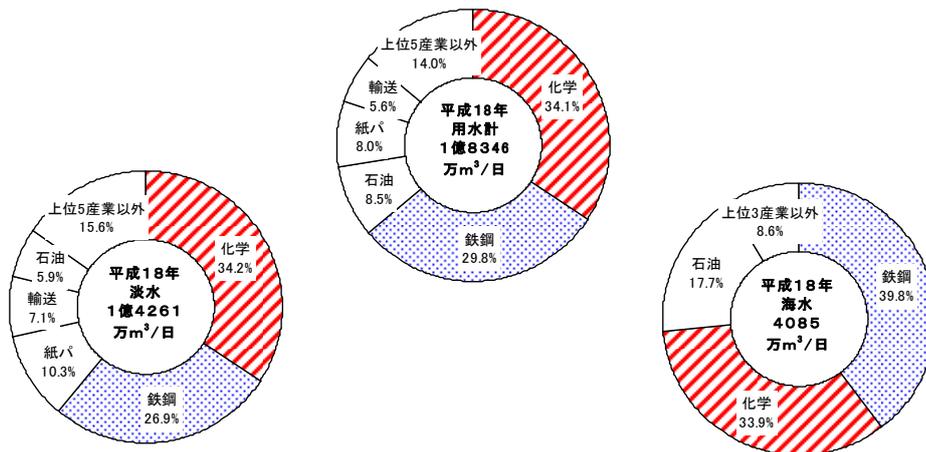
1. 産業別の状況

(1) 用水量合計

① 用水量を産業別にみると、化学工業（6258 万m³、構成比 34.1%）、鉄鋼業（5465 万m³、同 29.8%）の上位2産業で用水量の6割以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（1559 万m³、同 8.5%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1467 万m³、同 8.0%）、輸送用機械器具製造業（1021 万m³、同 5.6%）の順となっている。この5産業で用水量の8割以上を占めている（第6表、第9図）。

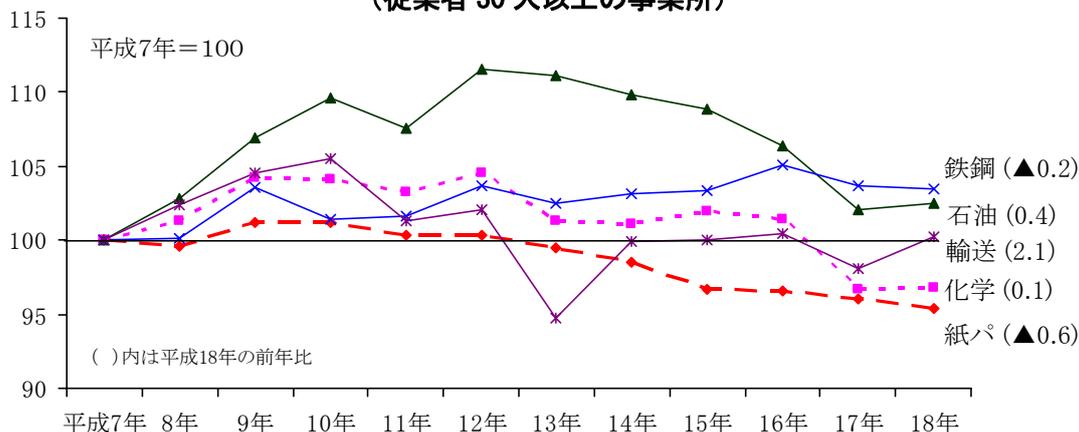
淡水の用水量の多い産業は、化学工業（4872 万m³、淡水に占める構成比 34.2%）、鉄鋼業（3838 万m³、同 26.9%）、パルプ・紙・紙加工品（1463 万m³、同 10.3%）、輸送用機械器具（1019 万m³、同 7.1%）、石油製品・石炭製品（835 万m³、同 5.9%）の順となっている。海水は、鉄鋼業（1627 万m³、海水に占める構成比 39.8%）、化学工業（1386 万m³、同 33.9%）、石油製品・石炭製品製造業（723 万m³、同 17.7%）の上位3産業で海水の9割以上を占めている。

第9図 用水量の産業別構成比
(従業者30人以上の事業所)



用水量の多い上位5産業について指数の前年比をみると、輸送用機械器具製造業（前年比2.1%増）、石油製品・石炭製品製造業（同0.4%増）、化学工業（同0.1%増）の3産業で上昇し、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲0.6%減）、鉄鋼業（同▲0.2%減）の2産業で低下している。（第6表、第10図）。

第10図 用水多消費産業の1日当たり用水量の推移（平成7年=100）
(従業者30人以上の事業所)



② 工業用水のほぼ8割を占める淡水の用水量は1億4261万m³、前年比0.8%の増加であった(第6表)。

これを用水量の多い上位5産業についてみると、化学工業(前年比3.1%増)、鉄鋼業(同▲0.2%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同▲0.6%減)、輸送用機械器具製造業(同2.1%増)、石油製品・石炭製品製造業(同2.3%増)となった。

なお、1事業所当たり淡水用水量を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が8万7934m³(前年比3.4%増)と群を抜いて多く、次いで鉄鋼業3万1905m³(同▲1.6%減)、化学工業2万2756m³(同3.2%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業9224m³(同▲0.3%減)の順となっている。

第6表 産業別用水量
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数			用 水 量 合 計				1事業所当たり用水量	
	平成18年			平成18年				平成18年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m ³ /日)	前年比 (%)		
合 計	46,366	0.7	100.0	183,463	▲0.1	100.0	3,957	▲0.9	
09 食料品製造業	7,130	0.2	15.4	5,006	0.9	2.7	702	0.7	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	692	0.6	1.5	988	▲1.1	0.5	1,428	▲1.7	
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	851	▲3.5	1.8	1,169	▲6.7	0.6	1,374	▲3.2	
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,596	▲4.3	3.4	63	▲5.7	0.0	39	▲2.0	
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	642	0.6	1.4	49	3.2	0.0	77	2.5	
14 家具・装備品製造業	631	▲1.3	1.4	28	▲1.3	0.0	44	0.5	
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,586	▲0.3	3.4	14,669	▲0.6	8.0	9,249	▲0.3	
16 印刷・同関連業	2,216	▲1.6	4.8	85	▲10.4	0.0	38	▲9.4	
17 化学工業	2,141	▲0.1	4.6	62,580	0.1	34.1	29,230	0.2	
18 石油製品・石炭製品製造業	95	▲1.0	0.2	15,586	0.4	8.5	164,062	1.5	
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,102	2.3	6.7	2,753	14.8	1.5	888	12.3	
20 ゴム製品製造業	637	0.5	1.4	976	1.2	0.5	1,532	0.7	
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	179	4.7	0.4	11	13.2	0.0	60	8.7	
22 窯業・土石製品製造業	1,698	▲0.5	3.7	4,376	▲1.3	2.4	2,577	▲0.8	
23 鉄鋼業	1,203	1.4	2.6	54,650	▲0.2	29.8	45,428	▲1.6	
24 非鉄金属製造業	807	2.3	1.7	3,916	▲0.1	2.1	4,852	▲2.3	
25 金属製品製造業	4,072	2.5	8.8	863	1.5	0.5	212	▲0.8	
26 一般機械器具製造業	5,751	3.3	12.4	1,098	0.7	0.6	191	▲2.5	
27 電気機械器具製造業	3,062	0.4	6.6	717	▲2.8	0.4	234	▲3.3	
28 情報通信機械器具製造業	900	▲2.4	1.9	281	10.2	0.2	312	12.8	
29 電子部品・デバイス製造業	2,199	1.5	4.7	2,975	▲20.4	1.6	1,353	▲21.6	
30 輸送用機械器具製造業	3,486	2.4	7.5	10,211	2.1	5.6	2,929	▲0.3	
31 精密機械器具製造業	880	▲0.2	1.9	191	32.1	0.1	217	32.4	
32 その他の製造業	810	▲2.8	1.7	224	3.7	0.1	277	6.8	

産 業	淡 水			1事業所当たり淡水用水量		海 水		
	平成18年			平成18年		平成18年		
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千m ³ /日)	前年比 (%)	(m ³ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千m ³ /日)
合 計	142,614	0.8	100.0	3,076	0.1	40,849	▲3.4	100.0
09 食料品製造業	4,154	▲0.1	2.9	583	▲0.2	852	6.0	2.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	984	▲1.1	0.7	1,422	▲1.7	4	▲5.6	0.0
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,103	▲7.0	0.8	1,296	▲3.6	66	0.0	0.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	63	▲5.7	0.0	39	▲2.0	—	—	—
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	49	3.2	0.0	77	2.5	—	—	—
14 家具・装備品製造業	28	▲1.3	0.0	44	0.5	—	—	—
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	14,629	▲0.6	10.3	9,224	▲0.3	40	▲7.6	0.1
16 印刷・同関連業	85	▲10.4	0.1	38	▲9.4	—	—	—
17 化学工業	48,720	3.1	34.2	22,756	3.2	13,861	▲9.0	33.9
18 石油製品・石炭製品製造業	8,354	2.3	5.9	87,934	3.4	7,232	▲1.7	17.7
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,753	14.8	1.9	888	12.3	—	—	—
20 ゴム製品製造業	976	1.2	0.7	1,532	0.7	—	—	—
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	11	13.2	0.0	60	8.7	—	—	—
22 窯業・土石製品製造業	3,304	▲2.1	2.3	1,946	▲1.5	1,072	1.3	2.6
23 鉄鋼業	38,382	▲0.2	26.9	31,905	▲1.6	16,268	▲0.1	39.8
24 非鉄金属製造業	2,520	▲0.8	1.8	3,123	▲3.0	1,396	1.4	3.4
25 金属製品製造業	861	1.5	0.6	212	▲0.7	1	53.0	0.0
26 一般機械器具製造業	1,065	0.2	0.7	185	▲3.1	32	17.4	0.1
27 電気機械器具製造業	717	▲2.8	0.5	234	▲3.3	—	—	—
28 情報通信機械器具製造業	281	10.2	0.2	312	12.8	—	—	—
29 電子部品・デバイス製造業	2,975	▲20.4	2.1	1,353	▲21.6	—	—	—
30 輸送用機械器具製造業	10,187	2.1	7.1	2,922	▲0.3	24	▲0.8	0.1
31 精密機械器具製造業	191	32.1	0.1	217	32.4	—	—	—
32 その他の製造業	224	3.7	0.2	277	6.8	—	—	—

(2) 淡水の水源別用水量

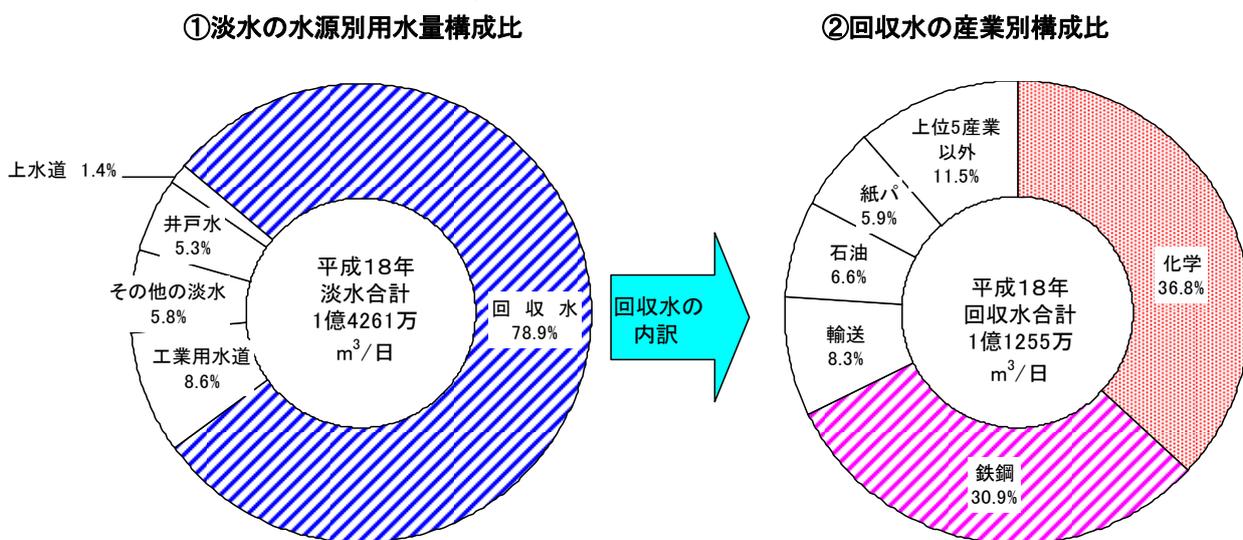
淡水の水源別用水量をみると、ほぼ8割を回収水（1億1255万 m^3 、構成比78.9%）が占め、次いで工業用水道（1230万 m^3 、同8.6%）、その他の淡水（821万 m^3 、同5.8%）、井戸水（756万 m^3 、同5.3%）、上水道（200万 m^3 、同1.4%）の順となっている（第7表、第11図）。

前年比でみると、回収水（前年比1.2%増）、上水道（同0.9%増）と増加し、井戸水（同▲1.0%減）、工業用水道（同▲0.4%減）、その他の淡水（同▲0.3%減）が減少している。

産業別にみると、

- ① 回収水は、化学工業（4146万 m^3 、回収水に占める構成比36.8%）、鉄鋼業（3475万 m^3 、同30.9%）が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業（940万 m^3 、同8.3%）、石油製品・石炭製品製造業（748万 m^3 、同6.6%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（665万 m^3 、同5.9%）の順となっており、これら上位5産業で回収水の9割近くを占めている。
- ② 工業用水道は、化学工業（402万 m^3 、工業用水道に占める構成比32.7%）、鉄鋼業（286万 m^3 、同23.3%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（229万 m^3 、同18.6%）の順となっており、これら上位3産業で工業用水道の4分の3近くを占めている。
- ③ その他の淡水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（457万 m^3 、その他の淡水に占める構成比55.7%）、化学工業（180万 m^3 、同22.0%）が群を抜いて多く、この2産業でその他の淡水の8割近くを占めている。
- ④ 井戸水は、化学工業（125万 m^3 、井戸水に占める構成比16.5%）、食料品製造業（123万 m^3 、同16.2%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（108万 m^3 、同14.3%）、繊維工業（66万 m^3 、同8.7%）の順となっており、これら上位4産業で井戸水の6割近くを占めている。
- ⑤ 上水道は、食料品製造業（44万 m^3 、上水道に占める構成比21.8%）、輸送用機械器具製造業（19万 m^3 、同9.6%）、化学工業（19万 m^3 、同9.3%）、電子部品・デバイス製造業（17万 m^3 、同8.6%）、一般機械器具製造業（14万 m^3 、同7.0%）の順となっており、これら上位5産業で上水道の5割以上を占めている。

第11図 淡水の水源別用水量構成比及び回収水の産業別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第7表 淡水の産業別・水源別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位：千m³/日)

産 業	公 共 水 道						井 戸 水		
	工 業 用 水 道			上 水 道			井 戸 水		
	平 成 1 8 年			平 成 1 8 年			平 成 1 8 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	12,298	▲ 0.4	100.0	2,001	0.9	100.0	7,563	▲ 1.0	100.0
09 食料品製造業	355	0.1	2.9	436	1.9	21.8	1,225	▲ 0.4	16.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	183	▲ 3.4	1.5	108	▲ 5.8	5.4	457	3.0	6.0
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	166	▲ 1.6	1.3	22	▲ 34.9	1.1	656	▲ 6.8	8.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	2	▲ 26.0	0.0	13	▲ 4.0	0.7	38	▲ 2.1	0.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	11	2.3	0.1	18	8.1	0.9	12	▲ 2.9	0.2
14 家具・装備品製造業	5	▲ 2.3	0.0	8	▲ 9.7	0.4	14	21.5	0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,293	0.6	18.6	37	▲ 6.5	1.8	1,081	0.9	14.3
16 印刷・同関連業	7	7.8	0.1	43	0.9	2.1	28	▲ 4.7	0.4
17 化学工業	4,023	▲ 3.2	32.7	185	▲ 5.5	9.3	1,250	▲ 1.8	16.5
18 石油製品・石炭製品製造業	847	1.7	6.9	10	1.5	0.5	3	▲ 11.2	0.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	88	27.4	0.7	81	4.5	4.1	512	▲ 2.4	6.8
20 ゴム製品製造業	32	▲ 4.6	0.3	24	▲ 4.5	1.2	140	▲ 1.4	1.9
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	▲ 14.8	0.0	3	79.7	0.1	5	1.9	0.1
22 窯業・土石製品製造業	224	▲ 2.5	1.8	74	1.4	3.7	351	▲ 2.0	4.6
23 鉄鋼業	2,862	0.7	23.3	95	2.0	4.7	168	▲ 1.9	2.2
24 非鉄金属製造業	246	3.2	2.0	48	▲ 2.5	2.4	191	▲ 3.1	2.5
25 金属製品製造業	118	0.8	1.0	131	4.6	6.6	229	10.7	3.0
26 一般機械器具製造業	60	▲ 0.2	0.5	139	7.0	7.0	193	▲ 0.6	2.6
27 電気機械器具製造業	135	28.0	1.1	89	9.3	4.4	157	▲ 14.8	2.1
28 情報通信機械器具製造業	15	▲ 7.2	0.1	34	3.5	1.7	28	▲ 1.9	0.4
29 電子部品・デバイス製造業	331	▲ 1.2	2.7	172	▲ 0.9	8.6	451	5.0	6.0
30 輸送用機械器具製造業	285	0.0	2.3	192	9.5	9.6	295	▲ 1.5	3.9
31 精密機械器具製造業	5	21.5	0.0	23	▲ 7.1	1.1	50	▲ 5.7	0.7
32 その他の製造業	5	15.0	0.0	17	▲ 9.1	0.8	29	12.3	0.4

(単位：千m³/日)

産 業	その他の淡水			回 収 水		
	平 成 1 8 年			平 成 1 8 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	8,205	▲ 0.3	100.0	112,548	1.2	100.0
09 食料品製造業	494	0.0	6.0	1,644	▲ 0.4	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	32	▲ 12.3	0.4	204	▲ 3.1	0.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	100	▲ 13.3	1.2	159	▲ 3.7	0.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6	2.0	0.1	2	▲ 42.2	0.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2	8.6	0.0	6	2.1	0.0
14 家具・装備品製造業	0	▲ 1.9	0.0	1	▲ 56.1	0.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,568	▲ 1.0	55.7	6,650	▲ 0.8	5.9
16 印刷・同関連業	0	▲ 18.1	0.0	6	▲ 61.0	0.0
17 化学工業	1,803	2.6	22.0	41,459	3.9	36.8
18 石油製品・石炭製品製造業	14	2.4	0.2	7,480	2.4	6.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	187	▲ 3.0	2.3	1,884	23.0	1.7
20 ゴム製品製造業	11	▲ 6.9	0.1	769	2.3	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	▲ 11.2	0.0	1	10.6	0.0
22 窯業・土石製品製造業	188	3.2	2.3	2,467	▲ 2.5	2.2
23 鉄鋼業	510	▲ 1.0	6.2	34,747	▲ 0.2	30.9
24 非鉄金属製造業	159	3.4	1.9	1,876	▲ 1.4	1.7
25 金属製品製造業	26	▲ 5.9	0.3	357	▲ 3.9	0.3
26 一般機械器具製造業	17	2.7	0.2	656	▲ 0.8	0.6
27 電気機械器具製造業	25	0.9	0.3	312	▲ 8.9	0.3
28 情報通信機械器具製造業	1	▲ 27.6	0.0	203	15.1	0.2
29 電子部品・デバイス製造業	9	▲ 39.7	0.1	2,013	▲ 27.8	1.8
30 輸送用機械器具製造業	18	▲ 8.3	0.2	9,397	2.2	8.3
31 精密機械器具製造業	23	34.6	0.3	90	96.9	0.1
32 その他の製造業	9	▲ 1.3	0.1	164	3.8	0.1

(3) 淡水の用途別用水量

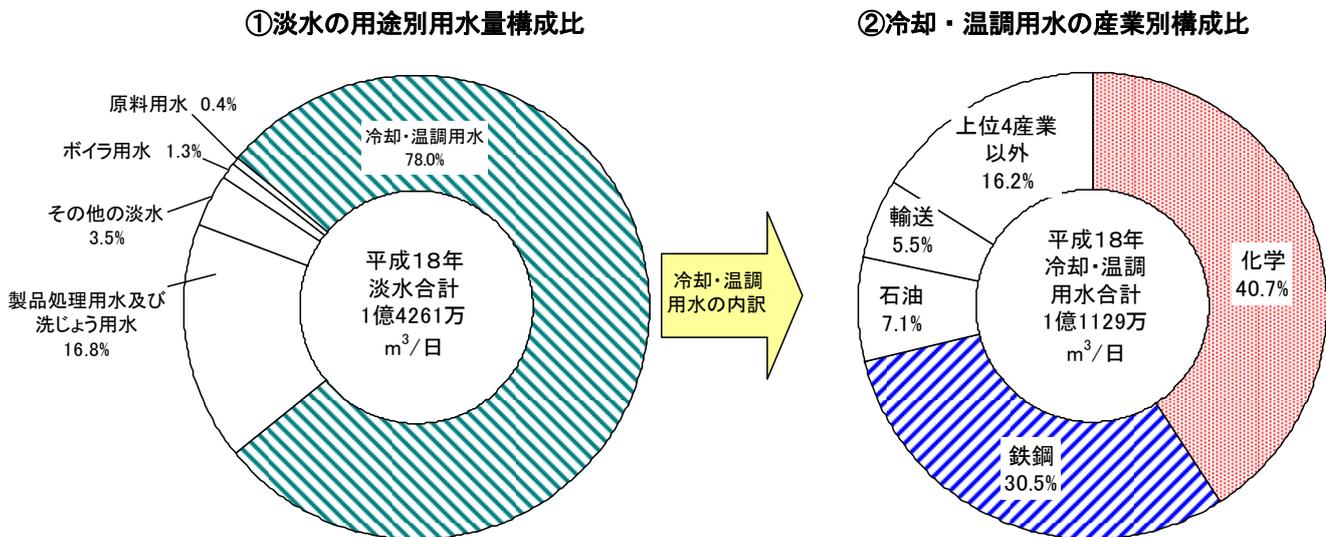
淡水の用途別用水量をみると、冷却・温調用水（1億1129万 m^3 、構成比78.0%）が8割近くを占め、次いで製品処理用水及び洗じょう用水（2396万 m^3 、同16.8%）、その他の淡水（494万 m^3 、同3.5%）の順となっており、ボイラ用水（180万 m^3 、同1.3%）、原料用水（63万 m^3 、同0.4%）の割合はわずかなものとなっている（第8表、第12図）。

前年比でみると、原料用水（前年比21.8%増）、冷却・温調用水（同1.1%増）、ボイラ用水（同0.4%増）、その他の淡水（同0.1%増）が増加、製品処理用水及び洗じょう用水（同▲0.4%減）が減少となっている。

用途別にみると、

- ①冷却・温調用水は、化学工業（4533万 m^3 、冷却・温調用水に占める構成比40.7%）、鉄鋼業（3393万 m^3 、同30.5%）の2産業が群を抜いて多く、この2産業で冷却・温調用水の約7割を占める。次いで石油製品・石炭製品製造業（793万 m^3 、同7.1%）、輸送用機械器具製造業（613万 m^3 、同5.5%）の順となっている。
- ②製品処理用及び洗じょう用水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（1126万 m^3 、製品処理用及び洗じょう用水に占める構成比47.0%）が半分近くを占め、次いで輸送用機械器具製造業（340万 m^3 、同14.2%）、鉄鋼業（302万 m^3 、同12.6%）、化学工業（178万 m^3 、同7.4%）、食料品製造業（123万 m^3 、同5.1%）の順となっている。
- ③ボイラ用水は、化学工業（58万 m^3 、ボイラ用水に占める構成比32.1%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（30万 m^3 、同16.8%）、石油製品・石炭製品製造業（22万 m^3 、同12.3%）、食料品製造業（18万 m^3 、同10.1%）の順となっている。
- ④原料用水は、食料品製造業（21万 m^3 、原料用水に占める構成比34.3%）、化学工業（15万 m^3 、同23.3%）、飲料・たばこ・飼料製造業（13万 m^3 、同20.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（9万 m^3 、同13.9%）、窯業・土石製品製造業（5万 m^3 、同7.1%）の順となっており、この上位5産業で原料用水のほとんどを占めている。

第12図 淡水の用途別用水量構成比及び冷却・温調用水の産業別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第8表 淡水の産業別・用途別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位：千m³/日)

産 業	ボ イ ラ 用 水			原 料 用 水			製 品 処 理 用 水 及 び 洗 じ ょ う 用 水		
	平 成 1 8 年			平 成 1 8 年			平 成 1 8 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	1,799	0.4	100.0	625	21.8	100.0	23,957	▲ 0.4	100.0
09 食料品製造業	181	2.1	10.1	214	3.2	34.3	1,232	0.7	5.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	49	0.2	2.7	129	▲ 3.0	20.7	344	▲ 2.8	1.4
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	49	▲ 10.2	2.7	-	-	-	528	▲ 6.9	2.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	8	▲ 0.7	0.4	-	-	-	18	1.1	0.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	17	4.4	1.0	-	-	-	9	1.6	0.0
14 家具・装備品製造業	4	37.0	0.2	-	-	-	8	14.5	0.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	303	5.3	16.8	87	893.3	13.9	11,258	▲ 1.7	47.0
16 印刷・同関連業	6	7.2	0.3	-	-	-	23	3.9	0.1
17 化学工業	578	▲ 1.7	32.1	146	23.4	23.3	1,781	▲ 0.3	7.4
18 石油製品・石炭製品製造業	221	0.8	12.3	1	1.6	0.1	43	24.2	0.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	41	▲ 2.8	2.3	-	-	-	107	▲ 17.2	0.4
20 ゴム製品製造業	23	▲ 0.7	1.3	-	-	-	21	▲ 2.8	0.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	6	0.0	0.0
22 窯業・土石製品製造業	55	▲ 1.3	3.1	45	6.3	7.1	443	▲ 0.7	1.8
23 鉄鋼業	112	1.4	6.2	-	-	-	3,018	0.9	12.6
24 非鉄金属製造業	23	▲ 3.7	1.3	-	-	-	209	1.0	0.9
25 金属製品製造業	18	1.9	1.0	1	221.1	0.1	281	1.2	1.2
26 一般機械器具製造業	14	▲ 0.7	0.8	-	-	-	121	5.7	0.5
27 電気機械器具製造業	13	▲ 1.7	0.7	-	-	-	189	5.3	0.8
28 情報通信機械器具製造業	2	1.7	0.1	-	-	-	46	21.1	0.2
29 電子部品・デバイス製造業	30	▲ 0.1	1.6	-	-	-	742	2.5	3.1
30 輸送用機械器具製造業	45	▲ 1.2	2.5	-	-	-	3,403	2.0	14.2
31 精密機械器具製造業	3	28.5	0.2	1	▲ 13.9	0.2	49	10.4	0.2
32 その他の製造業	3	▲ 9.6	0.2	-	-	-	76	8.8	0.3

(単位：千m³/日)

産 業	冷 却 ・ 温 調 用 水			そ の 他 の 淡 水		
	平 成 1 8 年			平 成 1 8 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	111,290	1.1	100.0	4,942	0.1	100.0
09 食料品製造業	2,220	▲ 0.7	2.0	306	▲ 1.6	6.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	405	0.8	0.4	57	▲ 0.3	1.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	474	▲ 5.9	0.4	52	▲ 15.5	1.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	22	▲ 12.9	0.0	15	▲ 4.7	0.3
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	14	▲ 7.1	0.0	9	23.4	0.2
14 家具・装備品製造業	7	▲ 19.0	0.0	8	▲ 8.9	0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,470	▲ 0.2	2.2	511	5.7	10.3
16 印刷・同関連業	32	▲ 23.1	0.0	24	▲ 5.9	0.5
17 化学工業	45,330	3.3	40.7	885	▲ 2.2	17.9
18 石油製品・石炭製品製造業	7,925	2.3	7.1	163	0.6	3.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,484	18.4	2.2	121	▲ 5.3	2.4
20 ゴム製品製造業	895	1.5	0.8	38	▲ 2.9	0.8
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	15.7	0.0	3	76.1	0.1
22 窯業・土石製品製造業	2,650	▲ 2.5	2.4	112	▲ 1.4	2.3
23 鉄鋼業	33,934	▲ 0.4	30.5	1,319	2.3	26.7
24 非鉄金属製造業	2,216	▲ 1.0	2.0	72	0.1	1.5
25 金属製品製造業	476	2.0	0.4	85	▲ 0.8	1.7
26 一般機械器具製造業	723	▲ 0.8	0.6	206	0.9	4.2
27 電気機械器具製造業	411	▲ 8.3	0.4	104	7.4	2.1
28 情報通信機械器具製造業	203	9.1	0.2	29	2.9	0.6
29 電子部品・デバイス製造業	2,029	▲ 27.6	1.8	173	▲ 4.9	3.5
30 輸送用機械器具製造業	6,125	2.6	5.5	613	▲ 1.4	12.4
31 精密機械器具製造業	118	56.2	0.1	19	▲ 6.1	0.4
32 その他の製造業	126	2.9	0.1	19	▲ 6.6	0.4

2. 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、用水量は従業者 1000 人以上規模（6350 万 m^3 、構成比 34.6%）が最も多く、次いで 500～999 人規模（4345 万 m^3 、同 23.7%）、300～499 人規模（2924 万 m^3 、同 15.9%）の順となっており、従業者 300 人以上規模が 7 割以上を占めている（第 9 表）。

前年比でみると、200～299 人規模（前年比▲8.3%減）、300～499 人以上規模（同▲4.4%減）、50～99 人規模（同▲2.2%減）、1000 人以上規模（同▲1.0%減）で減少し、500～999 人規模（同 7.3%増）、30～49 人規模（同 6.3%増）、100～199 人規模（同 1.8%増）で増加となっている。

また、1 事業所当たり用水量は、従業者規模が大きくなるにつれ多くなり、前年比でみると、200～299 人規模（前年比▲11.6%減）、300～499 人規模（同▲6.7%減）、1000 人以上規模（同▲4.3%減）、50～99 人規模（同▲2.2%減）で減少し、30～49 人規模（同 6.2%増）、100～199 人規模（同 1.1%増）、500～999 人規模（同 0.1%増）で増加となっている。

**第 9 表 従業者規模別用水量
（従業者 30 人以上の事業所）**

従業者規模	事業所数			用水量合計			1 事業所当たり用水量	
	平成 18 年			平成 18 年			平成 18 年	
		前年比 (%)	構成比 (%)	(千 m^3 /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m^3 /日)	前年比 (%)
合計	46,366	0.7	100.0	183,463	▲ 0.1	100.0	3,957	▲ 0.9
30～49人	16,440	0.3	35.5	3,512	6.3	1.9	214	6.2
50～99人	15,780	0.1	34.0	8,279	▲ 2.2	4.5	525	▲ 2.2
100～199人	8,277	0.7	17.9	18,042	1.8	9.8	2,180	1.1
200～299人	2,498	3.7	5.4	17,437	▲ 8.3	9.5	6,980	▲ 11.6
300～499人	1,824	2.5	3.9	29,241	▲ 4.4	15.9	16,031	▲ 6.7
500～999人	1,067	7.1	2.3	43,447	7.3	23.7	40,719	0.1
1000人以上	480	3.4	1.0	63,504	▲ 1.0	34.6	132,300	▲ 4.3

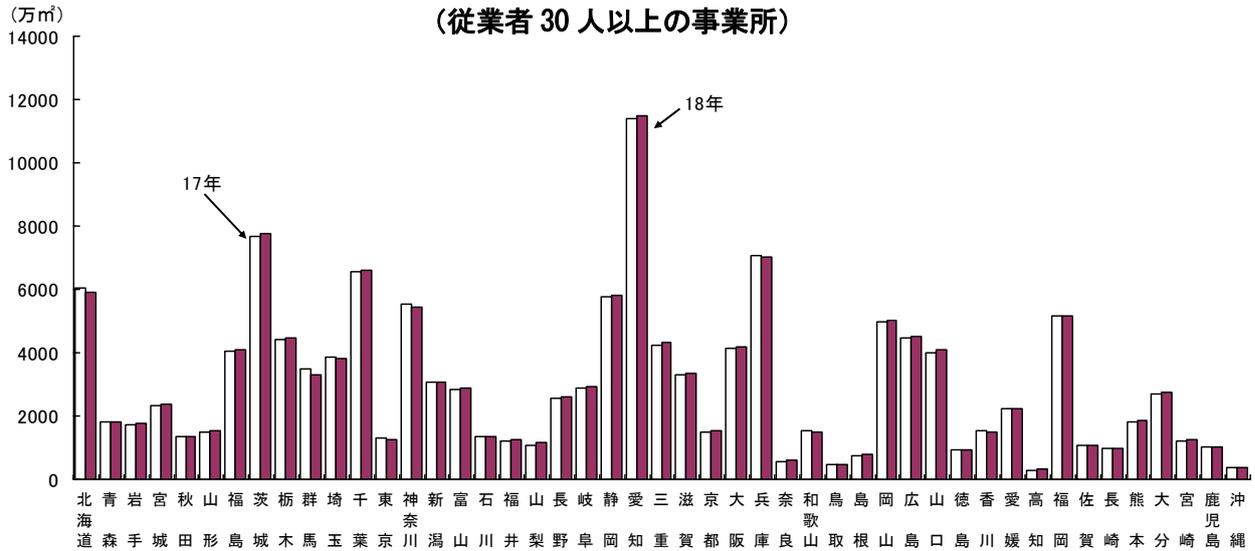
従業者規模	淡 水			1 事業所当たり淡水用水量		海 水		
	平成 18 年			平成 18 年		平成 18 年		
	(千 m^3 /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m^3 /日)	前年比 (%)	(千 m^3 /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	142,614	0.8	100.0	3,076	0.1	40,849	▲ 3.4	100.0
30～49人	3,057	7.1	2.1	186	6.8	455	0.9	1.1
50～99人	6,613	▲ 4.0	4.6	419	▲ 4.1	1,667	6.0	4.1
100～199人	15,596	2.4	10.9	1,884	1.7	2,446	▲ 2.0	6.0
200～299人	14,128	▲ 1.8	9.9	5,656	▲ 5.3	3,309	▲ 28.5	8.1
300～499人	22,483	▲ 2.2	15.8	12,326	▲ 4.6	6,758	▲ 10.9	16.5
500～999人	33,535	7.9	23.5	31,429	0.7	9,912	5.2	24.3
1000人以上	47,202	▲ 1.7	33.1	98,337	▲ 5.0	16,302	1.2	39.9

Ⅲ. 都道府県別の状況

1. 敷地面積

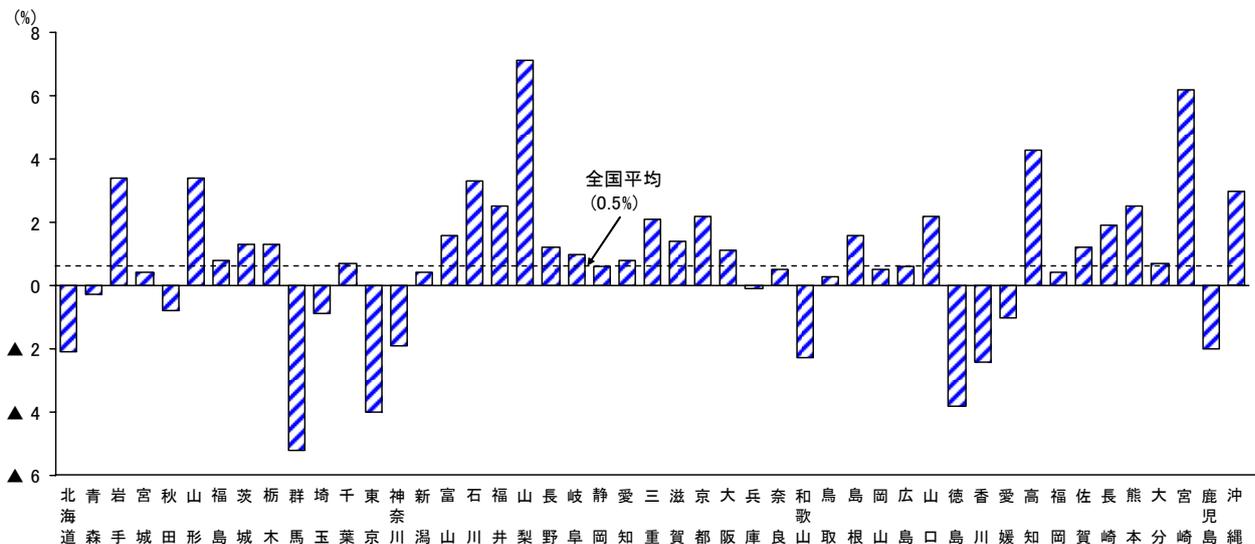
事業所の敷地面積を都道府県（以下県という）別にみると、敷地面積が大きいのは、愛知（1億1494万㎡、構成比8.2%）、茨城（7769万㎡、同5.5%）、兵庫（7044万㎡、同5.0%）、千葉（6595万㎡、同4.7%）、北海道（5912万㎡、同4.2%）、静岡（5822万㎡、同4.1%）、神奈川（5420万㎡、同3.9%）などとなっている（第10表、第13図）。

第13図 都道府県別敷地面積
(従業員30人以上の事業所)



前年比でみると、山梨（前年比7.1%増）、宮崎（同6.2%増）、高知（同4.3%増）、岩手、山形（ともに同3.4%増）、石川（同3.3%増）など34県で増加し、群馬（同▲5.2%減）、東京（同▲4.0%減）、徳島（同▲3.8%減）、香川（同▲2.4%減）など13県で減少し、敷地面積が前年比で増加する県が減少する県を上回った（第10表、第14図）。

第14図 都道府県別敷地面積の前年比
(従業員30人以上の事業所)



第10表 都道府県別敷地面積、建築面積及び延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

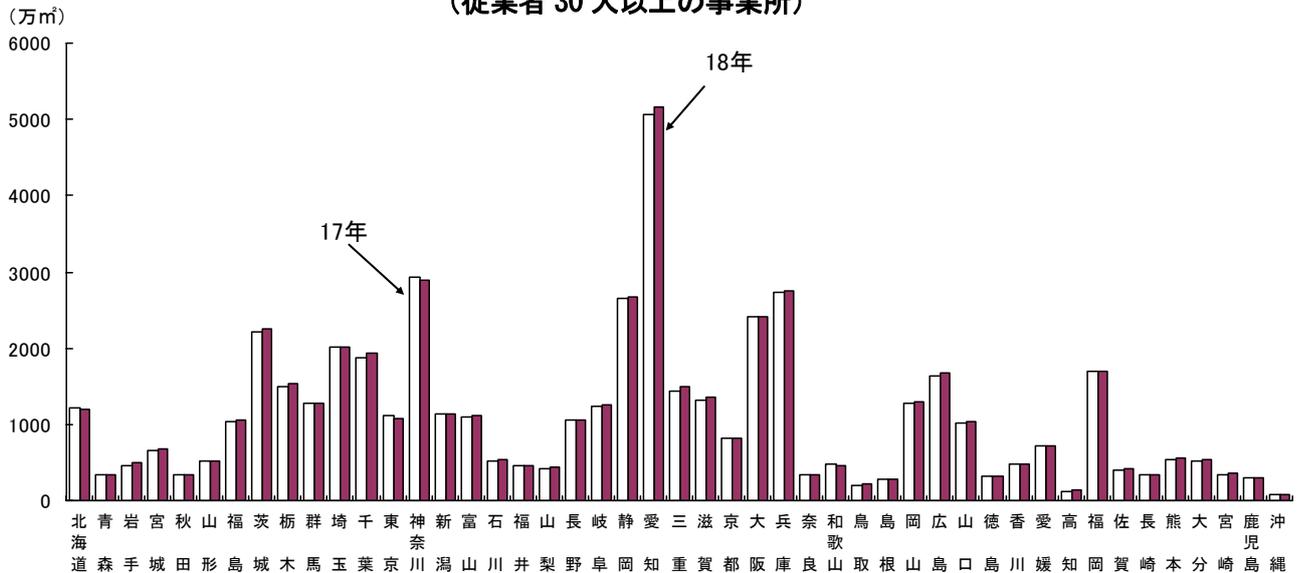
(単位：千㎡)

都道府県	敷地面積			建築面積			延べ建築面積		
	平成18年			平成18年			平成18年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,407,682	0.5	100.0	382,765	1.4	100.0	514,687	1.3	100.0
1 北海道	59,124	▲ 2.1	4.2	9,554	0.0	2.5	12,002	▲ 0.6	2.3
2 青森	18,027	▲ 0.3	1.3	2,319	0.6	0.6	3,301	0.0	0.6
3 岩手	17,829	3.4	1.3	3,980	6.3	1.0	4,921	5.7	1.0
4 宮城	23,551	0.4	1.7	5,386	2.1	1.4	6,760	2.1	1.3
5 秋田	13,259	▲ 0.8	0.9	2,790	0.7	0.7	3,375	1.5	0.7
6 山形	15,467	3.4	1.1	4,081	2.8	1.1	5,284	2.9	1.0
7 福島	40,795	0.8	2.9	8,512	2.7	2.2	10,622	2.2	2.1
8 茨城	77,690	1.3	5.5	17,701	1.0	4.6	22,540	2.0	4.4
9 栃木	44,538	1.3	3.2	12,541	1.6	3.3	15,275	1.6	3.0
10 群馬	33,216	▲ 5.2	2.4	10,050	▲ 1.0	2.6	12,769	0.5	2.5
11 埼玉	38,054	▲ 0.9	2.7	13,915	0.7	3.6	20,038	▲ 0.3	3.9
12 千葉	65,949	0.7	4.7	14,911	1.6	3.9	19,388	3.0	3.8
13 東京	12,565	▲ 4.0	0.9	5,684	▲ 3.1	1.5	10,755	▲ 2.9	2.1
14 神奈川	54,196	▲ 1.9	3.9	19,128	▲ 1.1	5.0	28,926	▲ 1.5	5.6
15 新潟	30,663	0.4	2.2	8,249	0.8	2.2	11,422	0.5	2.2
16 富山	28,635	1.6	2.0	8,363	0.7	2.2	11,078	0.4	2.2
17 石川	13,707	3.3	1.0	4,128	4.2	1.1	5,424	4.0	1.1
18 福井	12,495	2.5	0.9	3,384	3.1	0.9	4,642	2.7	0.9
19 山梨	11,641	7.1	0.8	3,103	4.0	0.8	4,409	3.2	0.9
20 長野	25,848	1.2	1.8	7,508	0.5	2.0	10,595	1.2	2.1
21 岐阜	29,263	1.0	2.1	9,694	2.1	2.5	12,564	1.8	2.4
22 静岡	58,217	0.6	4.1	19,382	0.3	5.1	26,693	0.5	5.2
23 愛知	114,936	0.8	8.2	38,392	1.3	10.0	51,692	1.9	10.0
24 三重	43,281	2.1	3.1	11,161	4.4	2.9	15,016	5.3	2.9
25 滋賀	33,567	1.4	2.4	10,361	3.1	2.7	13,476	3.0	2.6
26 京都	15,277	2.2	1.1	5,407	0.8	1.4	8,157	0.7	1.6
27 大阪	41,802	1.1	3.0	15,604	▲ 0.1	4.1	24,157	0.1	4.7
28 兵庫	70,441	▲ 0.1	5.0	20,153	0.3	5.3	27,529	0.8	5.3
29 奈良	5,828	0.5	0.4	2,232	0.3	0.6	3,377	0.3	0.7
30 和歌山	14,927	▲ 2.3	1.1	3,660	▲ 1.7	1.0	4,641	▲ 1.3	0.9
31 鳥取	4,778	0.3	0.3	1,562	1.6	0.4	2,108	1.1	0.4
32 島根	7,760	1.6	0.6	2,119	▲ 0.6	0.6	2,722	0.1	0.5
33 岡山	50,233	0.5	3.6	10,461	1.5	2.7	12,925	1.9	2.5
34 広島	44,922	0.6	3.2	13,169	11.8	3.4	16,653	2.2	3.2
35 山口	41,078	2.2	2.9	8,302	2.4	2.2	10,304	2.2	2.0
36 徳島	9,125	▲ 3.8	0.6	2,244	1.5	0.6	3,141	1.2	0.6
37 香川	14,793	▲ 2.4	1.1	3,898	▲ 1.0	1.0	4,770	▲ 0.7	0.9
38 愛媛	22,193	▲ 1.0	1.6	5,345	1.2	1.4	7,268	0.5	1.4
39 高知	3,126	4.3	0.2	988	4.0	0.3	1,306	3.4	0.3
40 福岡	51,842	0.4	3.7	13,419	0.6	3.5	16,939	0.4	3.3
41 佐賀	10,861	1.2	0.8	3,277	2.5	0.9	4,110	3.3	0.8
42 長崎	9,937	1.9	0.7	2,575	1.5	0.7	3,325	0.3	0.6
43 熊本	18,456	2.5	1.3	4,336	3.3	1.1	5,547	5.0	1.1
44 大分	27,212	0.7	1.9	4,131	2.0	1.1	5,333	2.4	1.0
45 宮崎	12,665	6.2	0.9	2,757	5.0	0.7	3,604	6.9	0.7
46 鹿児島	10,045	▲ 2.0	0.7	2,223	▲ 0.4	0.6	3,019	0.8	0.6
47 沖縄	3,868	3.0	0.3	629	5.5	0.2	787	4.7	0.2

2. 延べ建築面積

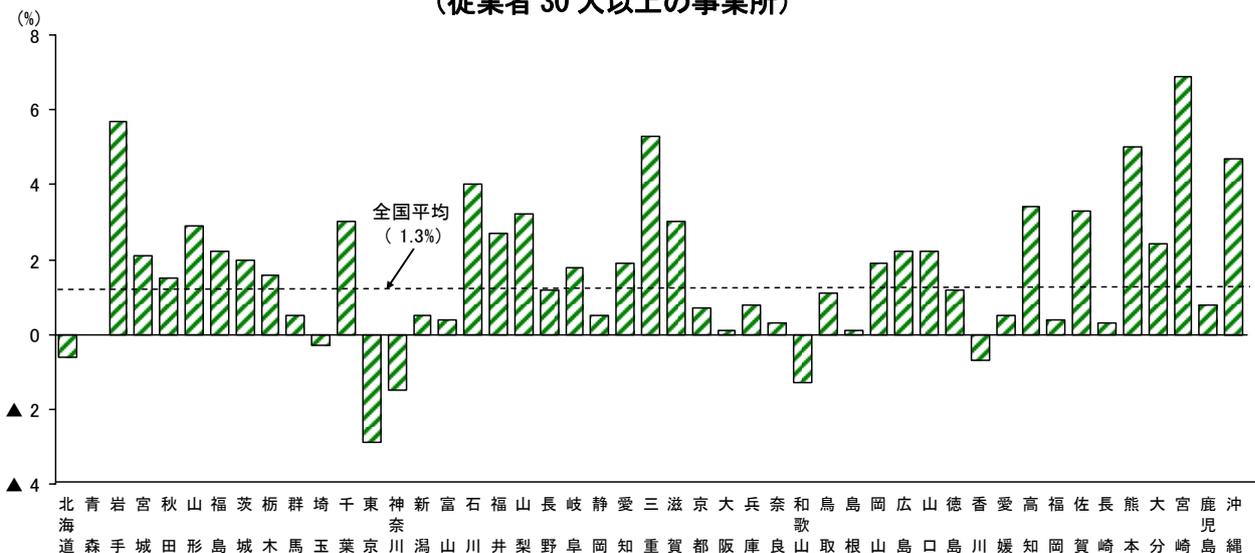
事業所の延べ建築面積を都道府県別にみると、延べ建築面積が大きいのは、愛知（5169万㎡、構成比10.0%）が最も大きく、次いで神奈川県（2893万㎡、同5.6%）、兵庫（2753万㎡、同5.3%）、静岡（2669万㎡、同5.2%）、大阪（2416万㎡、同4.7%）、茨城（2254万㎡、同4.4%）などとなっている（第10表、第15図）。

第15図 都道府県別延べ建築面積
(従業員30人以上の事業所)



前年比でみると、宮崎（前年比6.9%増）、岩手（同5.7%増）、三重（同5.3%増）、熊本（同5.0%増）、沖縄（同4.7%増）など40県で増加し、東京（同▲2.9%減）、神奈川県（同▲1.5%減）、和歌山（同▲1.3%減）、香川（同▲0.7%減）、北海道（同▲0.6%減）、埼玉（同▲0.3%減）の6県で減少し、青森で横ばいとなっている（第10表、第16図）。

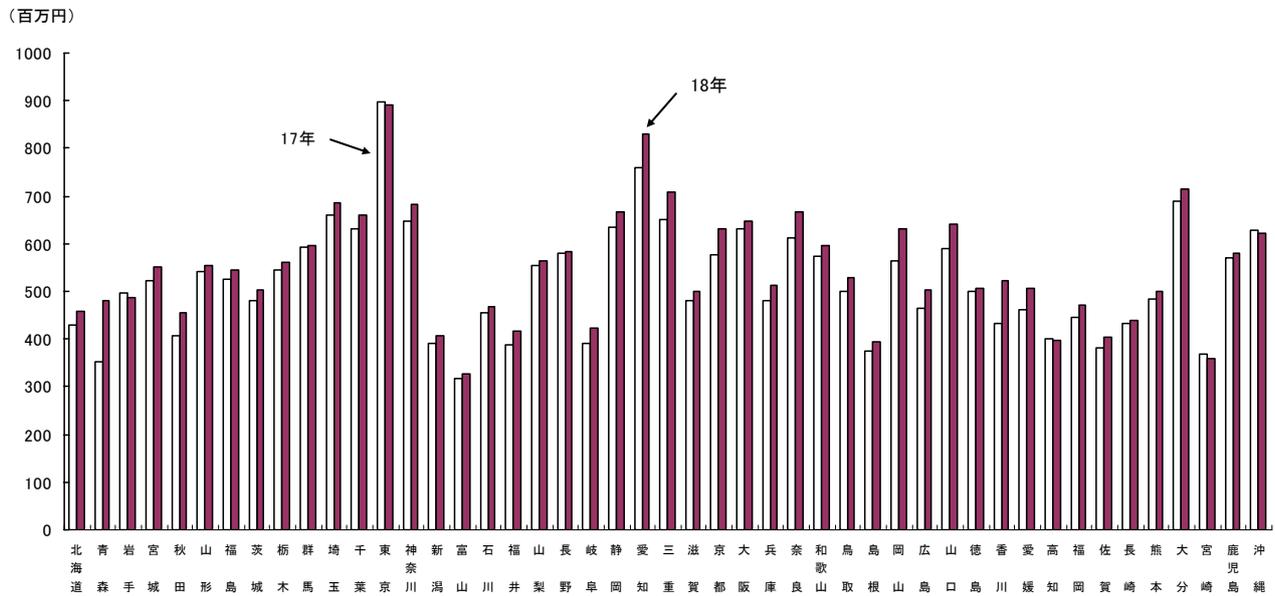
第16図 都道府県別延べ建築面積の前年比
(従業員30人以上の事業所)



3. 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等

延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等を都道府県別にみると、出荷額が多かったのは東京（891百万円）、愛知（830百万円）、大分（715百万円）、三重（709百万円）、埼玉（685百万円）の順となっている（第17図）。

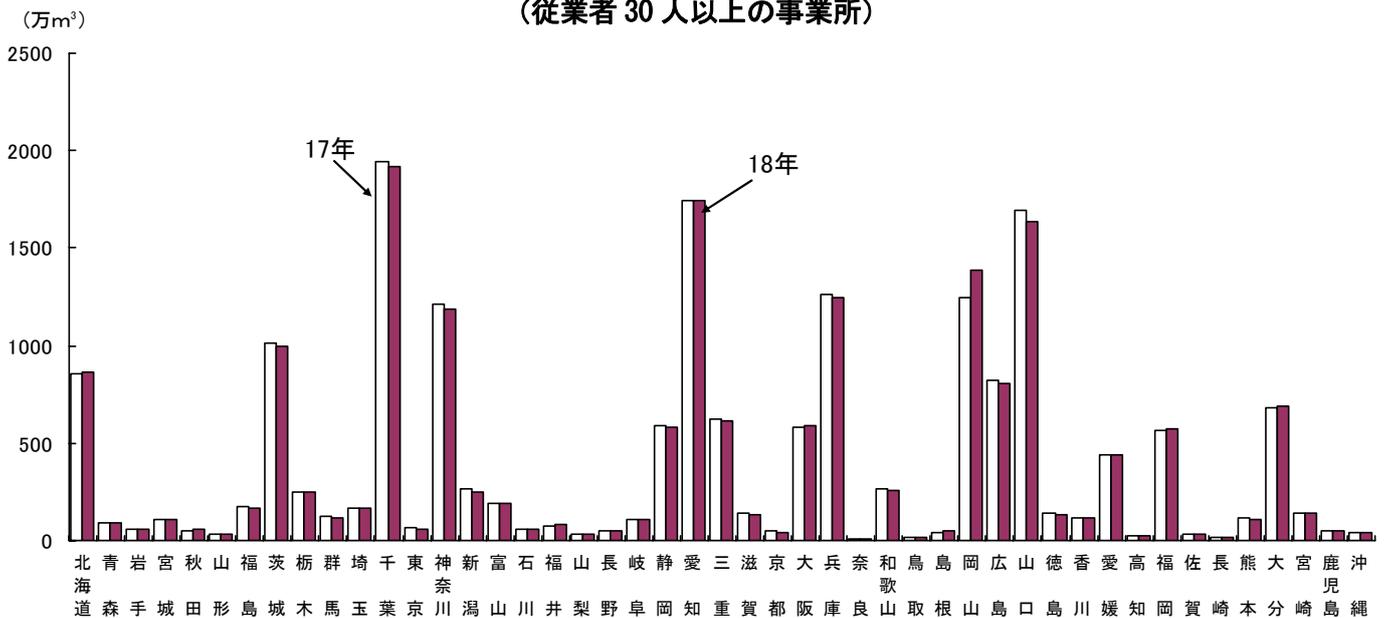
第17図 都道府県別延べ建築面積千㎡あたり製造品出荷額
(従業者30人以上の事業所)



4. 工業用水の状況

都道府県別にみると、1日当たり用水量が多いのは、千葉（1923万m³、構成比10.5%）、愛知（1744万m³、同9.5%）、山口（1633万m³、同8.9%）、岡山（1385万m³、同7.6%）、兵庫（1244万m³、同6.8%）、神奈川（1190万m³、同6.5%）、茨城（1000万m³、同5.5%）などである（第11表、第18図）。

第18図 都道府県別1日当たり用水量
(従業者30人以上の事業所)



第11表 都道府県別一日当たり用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位：千m³/日)

都道府県	用水量合計			淡水			海水		
	平成18年			平成18年			平成18年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合計	183,463	▲ 0.1	100.0	142,614	0.8	100.0	40,849	▲ 3.4	100.0
1 北海道	8,665	1.4	4.7	6,931	1.6	4.9	1,734	0.3	4.2
2 青森	924	0.9	0.5	899	0.9	0.6	25	2.0	0.1
3 岩手	583	4.9	0.3	444	6.9	0.3	139	▲ 1.1	0.3
4 宮城	1,047	0.7	0.6	1,044	0.5	0.7	3	94.6	0.0
5 秋田	546	2.4	0.3	314	0.4	0.2	232	5.2	0.6
6 山形	299	0.3	0.2	299	0.3	0.2	—	—	—
7 福島	1,703	▲ 2.6	0.9	1,178	▲ 2.1	0.8	525	▲ 3.6	1.3
8 茨城	10,004	▲ 1.0	5.5	7,512	▲ 0.6	5.3	2,491	▲ 2.0	6.1
9 栃木	2,497	▲ 0.8	1.4	2,497	▲ 0.8	1.8	—	—	—
10 群馬	1,198	▲ 2.0	0.7	1,198	▲ 2.0	0.8	—	—	—
11 埼玉	1,637	▲ 3.1	0.9	1,637	▲ 3.1	1.1	—	—	—
12 千葉	19,226	▲ 0.9	10.5	11,661	▲ 1.2	8.2	7,564	▲ 0.4	18.5
13 東京	615	▲ 5.4	0.3	615	▲ 5.4	0.4	—	—	—
14 神奈川	11,902	▲ 1.6	6.5	8,438	▲ 0.6	5.9	3,465	▲ 3.8	8.5
15 新潟	2,501	▲ 6.1	1.4	2,501	▲ 6.1	1.8	—	—	—
16 富山	1,882	▲ 2.1	1.0	1,882	▲ 2.1	1.3	—	—	—
17 石川	618	14.3	0.3	618	14.3	0.4	—	—	—
18 福井	821	6.2	0.4	821	6.2	0.6	—	—	—
19 山梨	330	0.7	0.2	330	0.7	0.2	—	—	—
20 長野	483	▲ 6.6	0.3	483	▲ 6.6	0.3	—	—	—
21 岐阜	1,087	▲ 1.5	0.6	1,087	▲ 1.5	0.8	—	—	—
22 静岡	5,842	▲ 0.7	3.2	5,768	▲ 0.5	4.0	74	▲ 9.5	0.2
23 愛知	17,439	0.2	9.5	14,022	0.2	9.8	3,416	▲ 0.2	8.4
24 三重	6,181	▲ 0.8	3.4	5,206	▲ 1.0	3.7	976	0.2	2.4
25 滋賀	1,318	▲ 6.3	0.7	1,318	▲ 6.3	0.9	—	—	—
26 京都	452	▲ 3.5	0.2	452	▲ 3.5	0.3	—	—	—
27 大阪	5,911	1.2	3.2	5,261	▲ 0.2	3.7	650	13.9	1.6
28 兵庫	12,437	▲ 1.2	6.8	8,664	0.3	6.1	3,773	▲ 4.5	9.2
29 奈良	63	▲ 5.2	0.0	63	▲ 5.2	0.0	—	—	—
30 和歌山	2,573	▲ 1.9	1.4	1,656	▲ 1.3	1.2	917	▲ 3.0	2.2
31 鳥取	178	▲ 1.3	0.1	178	▲ 1.3	0.1	—	—	—
32 島根	471	13.7	0.3	468	13.7	0.3	2	0.0	0.0
33 岡山	13,854	10.9	7.6	11,812	13.4	8.3	2,042	▲ 1.8	5.0
34 広島	8,057	▲ 2.2	4.4	6,915	▲ 1.4	4.8	1,143	▲ 6.7	2.8
35 山口	16,330	▲ 3.8	8.9	9,875	3.3	6.9	6,455	▲ 13.0	15.8
36 徳島	1,347	▲ 1.8	0.7	1,247	▲ 1.9	0.9	100	0.0	0.2
37 香川	1,195	2.6	0.7	621	2.8	0.4	574	2.3	1.4
38 愛媛	4,397	▲ 0.9	2.4	3,480	▲ 0.9	2.4	917	▲ 1.2	2.2
39 高知	285	3.1	0.2	199	4.5	0.1	86	0.1	0.2
40 福岡	5,708	1.7	3.1	4,621	2.1	3.2	1,087	▲ 0.1	2.7
41 佐賀	361	▲ 0.5	0.2	361	▲ 0.5	0.3	1	0.4	0.0
42 長崎	172	▲ 2.1	0.1	78	▲ 2.6	0.1	94	▲ 1.7	0.2
43 熊本	1,098	▲ 3.2	0.6	1,098	▲ 3.2	0.8	1	▲ 29.4	0.0
44 大分	6,884	0.6	3.8	4,703	0.5	3.3	2,181	0.7	5.3
45 宮崎	1,425	▲ 0.8	0.8	1,392	▲ 0.9	1.0	33	▲ 0.4	0.1
46 鹿児島	506	▲ 0.4	0.3	462	0.0	0.3	44	▲ 4.6	0.1
47 沖縄	413	1.4	0.2	308	0.3	0.2	105	4.5	0.3